

# 日本地域学会ニューズレター

平成 11 年 no.1

平成 11 年 2 月 22 日

## 目 次

I.	会長挨拶	...	2
II.	理事会報告	...	3
	平成 10 年度第 7 回理事会, 平成 11・12 年期新理事会についての報告		
III.	委員会報告	...	5
	『地域学研究』第 29 巻の編集についての報告		
IV.	役員人事等	...	5
	役員, 幹事, 事務局職員, 学術会議委員会委員等について		
V.	平成 11 年度 日本地域学会 会費納入のお願い	...	9
	平成 11 年度国内および国際会費請求額, さらに会費早期納入の特典について		
VI.	5th PRSCO Summer Institute, Nagoya, 15-16th October, 1998	...	10
VII.	国際地域学会関連の大会報告	...	12
	論文報告の募集, シンポジウムについて		
VIII.	第 36 回日本地域学会年次大会 (平成 11 年 10 月 2-3 日)	...	15
	論文報告の募集, シンポジウムについて		
IX.	研究会設置の募集	...	16
X.	<b>PRSCO</b> 大会	...	16
XI.	『地域学研究』および <i>Papers in Regional Science</i>	...	17
XII.	学会賞 授賞者選考候補者推薦の募集	...	17
	入会キャンペーン担当者および幹事	...	18
	国際地域学会 研究者フィールド カテゴリ 表	...	19
	日本地域学会 会員住所等の登録票	...	20
	<i>Papers in Regional Science</i> 推薦票	...	21
	『地域学研究』バックナンバー申込書	...	22
	研究会 設置許可 申請書	...	23
	正会員入会申込書	...	24

お願い: 平成 11 年度会費請求書が同封されています。会費をお納め下さい。

## I. 会長挨拶

謹んで新春の御挨拶を申し上げます。この度、平成10年12月20日に開催されました日本地域学会新理事会において、計らずも日本地域学会会長に選出され非才を顧みずお引き受け致すことになりました。

日本地域学会は昭和37年に結成され、創立より38年目となりました。本学会は会則にもありますように、「地域に関する総合的で学際的な学術研究の進展をはかり会員相互間及び関連諸機関との交流の場を提供し、地域科学の進歩発展に貢献すること」を目的として、創立以来会員諸先輩はじめ会員各位の営々とした努力と英知によって引き継がれ支えられて参りました。

時代環境の変化とともに、地域科学の役割とその内容も変わって参りましたが本学会が当初掲げた理論研究、応用研究における学際性と国際性の基本原則と基本方向は今も変わらず貫かれております。

これまでの本学会を築いて来られた歴代の会長、今野源八郎、大石泰彦、河野博忠、福地崇生、木村吉男、河上省吾の諸先生と学会運営に御尽力された理事・会員の皆様の御努力に感謝申し上げ、同時に伝統と進歩のため理事会ともども努力を惜しまぬこととお誓いしなければならないと思っております。

日本地域学会の成果は、各年度での年次大会と機関誌「地域学研究 no.1」および *Studies in Regional Science, no.2* によって発表されております。また国際地域学会 (RSAI) 及びその **superregional organizations** の1つである **PRSCO** (環太平洋地域学大会機構) などを通して国際的に研究の成果を発表し、国際的学術交流の機会を拡大しております。1996年5月には天皇、皇后両陛下をお迎えして、第5回国際地域学会世界大会を東京で開催したほか、1998年10月には第5回 **PRSCO** 夏季研究大会を環境共生学会との共催で名古屋で開催しました。1999年7月には第16回 **PRSCO Conference** がソウルで予定されております。

研究報告の流れも、新都市経済学の進展、立地論の現代的展開、産業連関モデルによる地域分析、動学・静学プログラミングモデルによる地域的資源配分、エコノメトリックモデルによる地域分析、SDによる地域分析、交通経済にかかわるシステム分析などに加え、ここ数年では、公害・環境・資源、新たな国土計画などの研究報告が加わり、総合性、学際性、国際性が益々色濃くなりつつあります。本年の第36回年次大会は平成11年10月に学会理事である有吉範敏教授のおられる九州の熊本大学で開催されますので、会員各位におかれましては、奮って参加されますことを期待しております。

最後に、会員各位の御健康と益々の御活躍をお祈り致し挨拶と致します。

平成11年1月1日  
日本地域学会  
会長 福岡克也

## II. 理事会報告

去る平成10年12月20日(日), 日本交通政策研究会会議室において平成10年度第7回理事会および平成11・12年期新理事会が開催されましたのでこれについて簡単に報告致します。

### 平成10年度第7回理事会

日時: 平成10年12月20日(日)13:05-15:50

場所: 日本交通政策研究会会議室

出席者: 河上, 福岡, 氷鉦, 鈴木, 伊藤, 伊東, 井原, 太田, 木村, 河野, 酒井, 瀬尾, 高橋, 信国, 福地, 藤岡, 山村の各理事(ただし, 蔵下, 五十嵐, 市村, 大石, 加賀屋, 金, 関根, 西岡, 原科の各理事より委任状付託); 松行監事; 田中学術委員長; オブザーバとして青山, 有吉, 熊田の各平成11・12年期新理事, 三友, 森島, 井手, 渋谷の各幹事, 坂田事務局秘書

### 議題

#### 1. 新入会員・退会希望者の承認

前回理事会以降, 申込のあった14名の正会員(個人会員)の入会と5名の正会員の退会希望を審議し, 次回総会に諮る事を諒承。

#### 2. 第36回(1999年)年次大会準備委員会の構成

これに関して氷鉦総務担当常任理事より以下のように提案があり, これを諒承。

委員長 有吉範敏(熊本大学法学部教授)  
委員 佐藤誠(熊本大学教育学部教授)  
山下勉(熊本大学法学部教授)  
細江守紀(九州大学経済学部教授)  
朝田康禎(熊本大学法学部助教授)  
池田康弘(九州大学経済学部助手)  
学会役員および幹事

注: 当日の実行委員会は上記準備委員会で構成する。

#### 3. 第36回(1999年)年次大会の並行セッションおよびシンポジウムの編成

##### 1) 共通論題・一般論題の取り扱い

従来通り, 有吉委員長および事務局に一任し, 次回理事会に諮ることを諒承。

##### 2) シンポジウムのテーマ

有吉準備委員長より提案説明があり, 原案通り「持続可能な地域システムの形成について」というテーマでシンポジウムを開催することを諒承。なお, シンポジウムの運営については有吉委員長および事務局に一任し, 次回理事会に諮ることを諒承。

##### 3) 研究会主体の特別セッションの編成等の取り扱い

学術委員会および事務局に一任し, 次回理事会に諮ることを諒承。

##### 4) 日程: 今後の日程については, 概ね以下のとおり取り扱うことを諒承。

1999年no.1ニューズレターで論文発表公募。平成11年4月中旬開催予定の理事会でプログラムの大綱を決定。1999年no.2ニューズレター(8月初旬発送予定)にプログラム掲載。平成11年10月1日(金)開催予定の理事会で微調整。

#### 4. PRSCO事務局主催第11回「地域科学」に関する国際シンポジウム

これに関して氷鉦PRSCO事務局長より説明があり, 以下の日程, 場所で開催することを諒承。

日程: 1999年10月4日(月)-5日(火)を予定  
場所: 熊本大学

#### 5. 第16回PRSCO大会(1999年7月12日(月)-16日(金), 韓国ソウル市)

これに関して, 氷鉦総務担当常任理事より以下の通り説明および提案があり, これを諒承。

1) 従来の日本地域学会事務局幹旋の航空券の手配は行わない。

2) 参加者の把握を行う(1999年no.1ニューズレター等で事務局への報告を要請する)。

3) 報告タイトル提出締め切2月末日

4) abstract 提出締め切3月末日

5) 特別セッション編成の大綱提出締め切2月末日

#### 6. 学術委員会の構成等

田中学術委員長より, 委員長指名の副委員長として熊田禎宜 学術委員の推挙があり, これを承認。また, 同幹事として飯田太郎(TALO都市企画), 田中正秀(東京工業大学)両会員の指名があり, これを諒承。氷鉦学術副委員長よ

り研究会設置許可申請書の様式(p.23の綴込みを参照)について提案があり、これを諒承。さらに、田中学術委員長より、学術委員会主導による研究会の設置について説明があり、その内容について次回理事会に諮る予定であることを諒承。なお、研究会運営上の諸問題について討議があり、これらの詳細について学術委員会に検討を依頼。

#### 7. 『地域学研究』セット販売の推進

これに関して、氷鉤総務担当常任理事より各巻の販売価格改定についての報告の後、大学図書館等への納本を中心に引き続き強力で推進する旨の提案があり、これを諒承。

#### 8. 新入会員勧誘キャンペーンの推進

これに関して氷鉤総務担当常任理事より、以下の提案があり諒承。

1) 各ブロック担当幹事の強化(p.18の綴込みを参照)

1) 平成11・12年期理事在任中に各理事5名の新入会員の推薦を達成目標とする。

#### 9. 日本経済学会連合国際会議派遣候補者推薦の取り扱い

これについて、氷鉤総務担当常任理事より、従来どおりの取り扱いとすることが提案され、事務局応募締め切りは平成11年2月19日(金)とすることを諒承。

#### 10. 持ち回り理事会の開催

これに関して氷鉤総務担当常任理事より、引き続き従来どおり、必要に応じて以下の案件について郵便による持ち回り理事会を開催したい旨の提案があり、これを諒承。

1) 新入会員の承認

2) 理事会審議済の規定、細則等の承認、またはそのための原案の事前配布

#### 11. その他

1) 平成11年度予算編成の取り扱い

財務担当常任理事および事務局に一任し、次回理事会に諮る事を諒承。 2) 平成11年度会費等の請求の取り扱い

これに関して氷鉤総務担当常任理事より、昨年同様、3月末日までに振込を行なった場合の国際会費割引等の特典を設ける事が提案され、これを諒承。

#### 3) 広報委員会

氷鉤総務担当常任理事より、前回理事会で提案、審議されたニューズレター編集委員会の名称を広報委員会とすることが提案され、これを諒承。また、事務局が以下の骨子に基づいて同委員会規定の原案を作成し、次回理事会に諮る事を諒承。

[広報委員会規定原案作成骨子]

(1) 委員会の構成原則

(2) 委員会の管掌業務等

(a) ニューズレターの企画、編集、発行

(b) ホームページの企画、編集、発行

(c) その他学会広報に関する業務

(3) 委員長、副委員長、委員の役割等

(4) 附則

また、上記(1)委員会の構成原則の骨子について、以下のとおり提案があり、これを諒承。

(1) 事務局長が委員長となる。

(2) 副委員長2名(委員長指名、理事会承認、会長委嘱)

(3) 委員: 常任理事、(委員長指名、理事会承認、会長委嘱の)東部および西部担当若干名、会長指名の会員若干名

(4) 幹事: 学会事務局幹事

4) 1999年no.1ニューズレターの骨子  
氷鉤総務担当常任理事より、骨子の提案があり、これを諒承。

5) 今後、年次大会に関する学会としての公式記事は、実行委員長もしくは実行委員長が指名する会員が執筆担当する事を諒承。

6) 次回日程: 平成11年4月18日(日)を予定

#### 報告事項

これについては、項目のみを列挙し、詳細は割愛します。

1. 第35回年次大会会計報告等

1) 会計報告

2) 準備委員会・実行委員会活動報告

2. 『地域学研究』第28巻no.1の編集

3. 『地域学研究』第29巻no.1の編集

4. *Studies in Regional Science*, vol.28 no.2 および vol.29 no.2の編集

5. 平成 11 年度第 8 回学会賞選考方針
6. RSAI の動向 (45th North American Meetings, Santa Fe)
7. PRSCO の動向 (同上での PRSCO Council Meeting)
8. その他 1) 第 6 回 RSAI 世界大会 (2000 年 5 月 17-20 日, Lugano, Switzerland)  
2) RSAI シンポジウム (2000 年 1 月, 南アフリカ)

### 平成 11・12 年期 新理事会

日時: 平成 10 年 12 月 20 日 (日) 16:00 ~ 16:55  
場所: 日本交通政策研究会 会議室

出席者: 青山, 有吉, 伊東, 井原, 太田, 河上, 木村, 熊田, 河野, 酒井, 鈴木, 高橋, 田中, 多和田, 信国, 氷鉤, 福岡, 福地, 藤岡, 松行, 山村の各理事 (ただし, 五十嵐, 大石, 加賀屋, 金, 蔵下, 関根, 萩原の各理事より委任状付託); オブザーバーとして三友, 森島, 井手, 渋澤の各幹事; 坂田事務局秘書

### 議題

議事に先立ち、氷鉤総務担当常任理事(事務局長)より、西岡久雄氏が健康上の理由で理事就任を辞退されたことが報告され、これを諒承。

#### 1. 平成 11・12 年期会長選出

河上会長より福岡克也理事が推挙され、全員一致で同理事を平成 11・12 年期会長に選出。

#### 2. 平成 11・12 年期役員を選出

河上会長、福岡次期会長、氷鉤総務担当常任理事より副会長、常任理事および監事の人事について提案があり、下記のとおり選出。

副会長: 鈴木多加史, 井原健雄, 山村悦夫  
総務・庶務担当常任理事: 氷鉤揚四郎  
財務担当常任理事: 加賀屋誠一  
監事: 白井功, 宮田譲

#### 3. その他の役員人事

これについては、次期会長および事務局長に、その取り扱いを一任する事を諒承。

### III. 委員会報告

前述した両理事会に先立ち、『地域学研究(第 29 巻)』編集委員会および学会賞(第 8 回授

賞)選考委員会が開催されましたので、これについて簡単に報告致します。

### 第 1 回 地域学研究(第 29 巻)』 編集委員会

日時: 平成 10 年 12 月 20 日 (日) 11:00-12:00

場所: 日本交通政策研究会 会議室

出席者: 河上, 藤岡, 青山, 有吉, 井原, 太田, 木村, 河野, 酒井, 鈴木, 高橋, 中川, 信国, 氷鉤, 樋口, 福地, 松行, 山村の各委員 (ただし, 阿部, 加賀屋, 金, 蔵下, 関根, 仁平, 原, 福岡, 藤田の各委員より委任状付託); 三友, 森島, 井手, 渋澤の各幹事, 坂田事務局秘書

### 議題

#### 1. 『地域学研究(第 29 巻)』 no.1 の編集

編集規定に基づき、期限までに提出のあった論文のなかから、各 2 名の匿名審査に付すべき論文を選考し、それぞれについて委嘱すべき匿名審査委員を選出。

#### 2. 平成 11 年度第 8 回学会賞選考

これにつき、従来どおり、ホームページ、ニューズレター等で会員からの学会賞授賞選考候補者の自薦、他薦を募集し、次回委員会で行なう事を諒承。

#### 3. その他

氷鉤総務担当常任理事より、会長指名の学会賞選考委員(兼幹事)として三友事務局幹事の推薦があり、これを諒承。

### IV. 役員人事等

平成 11・12 年期日本地域学会役員、各種委員会の構成等についてお知らせいたします。

#### 1. 日本地域学会役員

##### 会 長

福岡克也 (立正大学 経済学部 教授)

##### 副会長

鈴木 多加史 (関西学院大学 経済学部 教授)

井原健雄 (香川大学経済学部 教授)

山村悦夫 (北海道大学大学院

地球環境科学研究科 教授)

総務担当常任理事

水鉋揚四郎(筑波大学 農林工学系 教授)

財務担当常任理事

加賀屋誠一(北海道大学大学院  
工学研究科 教授)

庶務担当常任理事

水鉋揚四郎(前出)

理事

青山 吉隆(京都大学 工学部 教授)

有吉 範敏(熊本大学 法学部 教授)

五十嵐日出夫(北海学園大学工学部 教授)

伊東洋三(専修大学経済学部 教授)

大石泰彦(東京大学名誉 教授)

太田浩(青山学院大学国際政治経済学部 教授)

河上省吾(名古屋大学 大学院工学研究科 教授)

木村吉男(中京大学経済学部 教授)

金裕赫(壇国大学校 教授)

熊田 禎宣(東京工業大学大学院

社会理工学研究科 教授)

蔵下勝行(専修大学 経営学部 教授)

河野博忠(常磐大学国際学部 教授)

酒井泰弘(筑波大学社会科学系 教授)

宍戸駿太郎((財)環日本海経済研究所  
副理事長)

関根正行(東北学院大学経済学部 教授)

高橋秀悦(東北学院大学経済学部 教授)

田中 啓一(日本大学 経済学部 教授)

多和田 眞(名古屋市立大学 経済学部 教授)

信国真載(名古屋市立大学経済学部 教授)

萩原 清子(東京都立大学

都市研究センター 教授)

福地崇生(朝日大学大学院経営学研究科 教授)

藤岡明房(敬愛大学経済学部 教授)

松行康夫(東洋大学 経営学部 教授)

監事

臼井 功(横浜国立大学 経営学部 教授)

宮田 讓(豊橋技術科学大学 工学部 教授)

## 2. 日本地域学会事務局

会長

福岡克也(前出)

副会長

鈴木多加史(前出)

井原健雄(前出)

山村悦夫(前出)

事務局長(総務担当常任理事)

水鉋揚四郎(前出)

財務担当常任理事

加賀屋誠一(北海道大学大学院)

庶務担当常任理事

水鉋揚四郎(前出)

『地域学研究(第29巻)』編集委員会

委員長: 河上省吾(前出)

副委員長: 藤岡明房(前出)

『地域学研究(第28巻)』編集委員会

委員長: 藤岡明房(前出)

副委員長: 木村吉男(前出)

*Studies in Regional Science, no.2*

編集委員会(Editorial Board)

Editor: 木村吉男(前出)

Co-Editor:

藤田昌久(京都大学 経済研究所 教授)

河上省吾(前出)

山村悦夫(前出)

学術委員会

委員長: 田中啓一(前出)

副委員長: 熊田禎宣(前出)

水鉋揚四郎(前出)

学会賞選考委員会

委員長: 藤岡明房(前出)

副委員長: 木村吉男(前出)

総務・財務・庶務担当常任理事付 幹事

森島隆晴(敬愛大学経済学部 専任講師)

沢澤博幸(豊橋技術科学大学工学部 助手)

岡嶋宏明(立正大学大学院 後期博士課程)

事務局 事務秘書

坂田道子(筑波大学 農林工学系

水鉋研究室秘書)

事務局所在地

筑波大学 農林工学系 水鉋研究室内

〒305-8572 茨城県つくば市天王台 1-1-1

tel:+81-298-53-7221(fax)

sec@jsrsai.envr.tsukuba.ac.jp

**注意:** 事務局電話番号が変わりました。

### 3. 『地域学研究(第29巻)』編集および第8回学会賞選考委員会

規程により、標記編集委員会は平成10年度年次大会 実行委員長が編集委員長、前巻の編集委員長が副委員長となり、会長、副会長および総務、財務、庶務の各担当常任理事および年次大会各セッションの座長が編集委員となって構成されます。また、標記の学会賞選考委員会は、同編集委員会委員が委員を兼任し、前巻編集委員長が委員長、同副委員長が副委員長となって構成され、各々以下のとおりです。

『地域学研究(第29巻)』編集委員会

委員長: 河上省吾(前出)

副委員長: 藤岡明房(前出)

委員:

青山吉隆(前出)

阿部宏史(岡山大学 環境理工学部 教授)

有吉範敏(前出)

井原健雄(前出)

太田浩(前出)

加賀屋誠一(前出)

木村吉男(前出)

金 裕赫(前出)

蔵下勝行(前出)

河野博忠(前出)

酒井泰弘(前出)

宍戸駿太郎(前出)

鈴木多加史(前出)

関根正行(前出)

高橋秀悦(前出)

中川義英(早稲田大学 理工学部 教授)

仁平耕一(敬愛大学 経済学部 教授)

信国真載(前出)

原 勲(北星学園大学 経済学部 教授)

水鉋揚四郎(前出)

樋口清秀(明海大学 経済学部 教授)

廣昌康裕(豊橋技術科学大学 教授)

福岡克也(前出)

福地崇生(前出)

藤田昌久(前出)

松行康夫(前出)

宮城俊彦(岐阜大学 地域科学部 教授)

宮田讓(前出)

山村悦夫(前出)

学会賞選考委員会(第8回)

委員長: 藤岡明房(前出)

副委員長: 木村吉男(前出)

委員兼幹事: 三友仁志(専修大学 商学部 教授)

委員: 上記編集委員

### 4. *Studies in Regional Science*, no.2, 編集委員会(Editorial Board)

*Editor*

**Yoshio Kimura** (Chukyo University)

*Co-Editor*

**Masahisa Fujita** (Kyoto University)

*Co-Editor*

**Shogo Kawakami** (Nagoya University)

*Co-Editor*

**Etsuo Yamamura\*** (Hokkaido University)

*Associate Editors*

**Geoffrey J.D. Hewings** (Illinois Univ.)

**Takeo Ihara\*\*** (Kagawa Univ.)

**Yozo Ito** (Senshu Univ.)

**Jacques H. Poot** (Victoria Univ.  
of Wellington)

**Makoto Tawada** (Nagoya City Univ.)

**Akio Matsumoto** (Niigata Univ.)

**Toshihiko Miyagi** (Gifu Univ.)

**Makoto Nobukuni** (Nagoya City Univ.)

**Peter Nijkamp** (Free Univ.)

*Managing Editor*

**Yoshiro Higano** (Univ. of Tsukuba)

\* vol.29,no.2の編集より多和田 眞, 名古屋市立大学教授

\* vol.29,no.2の編集より酒井泰弘, 筑波大学教授

### 5. 学術委員会

委員長

田中啓一(前出)

副委員長

熊田禎宣(前出)

水鉋揚四郎(前出)

## 委員

青山吉隆(前出)  
有吉範敏(前出)  
加賀屋誠一(前出)  
鈴木多加史(前出)  
多和田眞(前出)  
信國眞載(前出)  
福岡克也(前出)

## 幹事

飯田太郎(TALO 企画 代表)  
田中正秀(東京工業大学 研究助手)

## 6. 日本地域学会 第36回(1999年)年次大会 準備委員会および実行委員会

今年度の年次大会は、熊本大学(熊本市黒髪2-40-1 熊本大学教養棟内 法学部)で開催されます。主として、その開催準備の労をおとり頂く準備委員の方々は以下のとおりです。

委員長(実行委員長) 有吉範敏(前出)

## 委員

佐藤誠(熊本大学教育学部 教授)  
山下勉(熊本大学法学部 教授)  
細江守紀(九州大学経済学部 教授)  
朝田康禎(熊本大学法学部 助教授)  
池田康弘(九州大学経済学部 助手)

なお、この他に学会役員および幹事が準備委員の任に当たります。また、当日の実行委員会は上記準備委員会で構成します。

## 7. Council of the RSAI and Council of the PRSCO of the RSAI

(国際地域学会および同環太平洋地域学大会機構理事会)

### RSAI Council

*President & Councillor*

河野博忠(PRSCO 選出)

### PRSCO Council

*Councillor & Executive Secretary*

水鉤揚四郎(前出)

*Councillor*

多和田眞(前出)  
福地崇生(前出)  
宮田 譲(前出)

## 8. 第17期日本学術会議会員および研究連絡委員会委員等

会員, 副会長

柏崎利之輔(早稲田大学 政経学部 教授)  
(日本計画行政学会 推薦)

会員, 第3部 副部長

河野博忠(前出)(日本地域学会 推薦)

会員, 第3部 幹事

田中啓一(前出)(日本不動産学会 推薦)

会員

藤井彌太郎(慶応義塾大学)

経済政策研究連絡委員会委員, 幹事

熊田禎宣(前出)(日本計画行政学会 選出)

経済政策研究連絡委員会委員

水鉤揚四郎(前出)(日本地域学会 選出)

地球環境研究連絡委員会委員長

田中啓一(前出)

地球環境研究連絡委員会委員

伊藤達雄(四日市大学 経済学部 教授),

熊田禎宣(前出), 水鉤揚四郎(前出),

福岡克也(前出)

HDP 専門委員会委員長

田中啓一(前出)

HDP 専門委員会副委員長

熊田禎宣(前出)

HDP 専門委員会委員

伊藤達雄(前出), 水鉤揚四郎(前出),

福岡克也(前出)

## 9. 日本経済学会連合

評議員(日本地域学会選出)

蔵下勝行(前出)

太田浩(前出)\*\*

\*\*\* 平成11年4月1日より, 水鉤揚四郎(前出)

「日本経済学会連合 英文年報」への日本地域学会分の担当係

編集委員 藤岡明房(前出)

執筆担当 三友仁志(前出)

## 10. 日本地理学会連合発足準備会

担当

伊藤達雄(前出)

水鉤揚四郎(前出)

## 11. IRSR(International Regional Science Review) の Editorial Board Member(日本地域学会推薦)

高橋潤二郎(慶応義塾大学 環境情報学部 教授)

信國眞載(前出)



## V. 平成 11 年度 日本地域学会 会費 納入のお願い

日本地域学会 会員 各位

日本地域学会  
会長 福岡克也

謹啓 貴会員におかれましては益々御健勝のこととお喜び申し上げます。早速ですが、同封いたしました請求書のとおり、平成 11 年度 日本地域学会 会費をご請求申し上げますので、

### 納入期限: 平成 11 年 3 月末日

までに同封の振り込み用紙にてお支払い頂きますようお願い申し上げます。

なにかと出費のかさむ折から誠に恐縮ですが、事務処理の円滑化、再度にわたる督促経費節減、さらに予想されます円安傾向の為替リスク回避のため上記期限までの早期納入にご協力いただけますよう、かさねてお願い申し上げます。敬具

### 1. 平成 11 年度 日本地域学会 会費等 (適用期間限定)

- (1) 平成 11 年度 (平成 11 年 4 月 1 日 - 平成 12 年 3 月 31 日) 国内会費 **7,000 円**
- (2) 1999 年度 (1999 年 1 月 1 日 - 1999 年 12 月 31 日) 国際会費 **8,000 円 (US\$60.00)**
- (3) *International Regional Science Review* 誌 (割引) 講読料 **2,000 円 (US\$15.00)**
- (4) 学生会費 **8,500 円**: 学生である会員については、国内会費 + 国際会費 + *IRSR* 誌 (割引) 講読料をセットで、8,500 円に割り引きます。身分証明証のコピーを fax 等で事務局宛お送りのうえ、請

求書の金額にかかわらず、8,500 円をご納入下さい。

但し、これらの会費、講読料が適用されるのは、納入期限: 平成 11 年 3 月末日までに納入された日本地域学会 会員の方に限りです。

### 2. 国際会費の期限内納入の特典

日本地域学会 理事会では、例年どおり 5 月末日を RSAI 会費本部送金のデッドラインとすることにしました。

また、これに関連して外国為替市場の成り行きが不透明なこともあって、上記の金額で期限を遅れて RSAI 会費をご納入頂いても、著しく為替差損を生じ、これを日本地域学会の一般会計が負担しなければならぬ危険がかなり高いものと見込まれます。

このようなことを考慮して、上記納入期限に遅れた場合には、

- (1) 国際会費として **10,000 円** を請求する、
- (2) *IRSR* 誌 (割引) 講読料として **2,500 円** を請求する
- (3) 学生会員の割り引きは行なわない。

ということを理事会で決定いたしております。この主旨をご理解いただき、会費関連の事務処理の円滑化、経費節減にご協力頂きますよう、事務局からも重ねてお願い申し上げます。

### 3. 現在の研究専門領域の登録

RSAI 本部に提出する RSAI 会員名簿 (リスト) には、現在の研究専門領域を掲載する必要があります。RSAI 会員の方は、現在の研究専門領域を p.19 の専門領域区分にしたがって e-mail または fax 等で事務局宛お知らせ下さい。

または、住所等の登録がお済みでない方は、p.23の登録票で住所等と合わせてご登録下さい。現在、会員のデータベースの構築と名簿印刷の作業を行なっておりますが、当初の予定よりも遅れる事が見込まれております。会員の最新の情報を掲載したいと存じますので、住所等の登録にご協力下さい。

#### 4. RSAI 本部の要請に基づく郵便料金割取扱引認定団体のための資料提出

RSAIの会員である方には、例年と異なり、英文でRSAIの会員である事を証明する文章が既に印字してある払込取扱票が同封されています。これは、今年より、RSAI本部が発送する郵便物の料金に対して米国内で割引特典を受けるためには毎年米国郵便当局の検査を受ける事が必要になり、日本地域学会がRSAI本部に提出する資料を作成するために必要なものです。具体的には、郵便局から回送されるこの払込取扱票(の一部)を全てコピーし、名簿と突き合わせてRSAI本部に郵送、送金することになります。

例年どおり、払い込みの通常の手続きに従って、払込人住所氏名等を手書きでご記入いただき、合わせて振り込み日をDATE:の空欄にアラビア数字でご記入下さい。

これにご協力いただけることで、RSAI本部ではかなりの金額の郵便物発送費用が節約されるとの事です。ご賢察の上、ご協力をお願いいたします。

#### VI. 5th PRSCO Summer Institute, Nagoya, 15-16th October, 1998

The 5th Summer Institute of PRSCO and The 10th International Symposium by the Secretariat of the PRSCO on Spatial and Environmental Issues was held on 15th October 1998 at Chukyo University. This Institute was originally planned to be held in Indonesia, but was shifted to the Japan Section based on the current economic difficulty in the Indonesian economy. The Institute was held after a relatively short notice, but there were more than 40 participants, and 22 papers were presented. Each paper was discussed by two discussants. Prof. Fukuchi (Asahi Univ.) made an opening address, and pointed out that the Asian economic crisis produced and amplified many issues and problems, and that regional scientists are expected to play an important role in interdisciplinary discussions and in policy formation.

In the Plenary session, Prof. J. Poot (President of PRSCO, New Zealand) spoke about "Reflections on Local and Economy-Wide Effects of Territorial Competition", and gave an extensive survey about that subject.

Other papers discussed a wide range of subjects such as local government system, municipality competition and urban development by Prof. Batey (U.K), and Prof. Friedrich (Germany), Prof. Stough (George Mason Univ., USA), grant policy by Prof. Fujioka (Keiai Univ.), micro-behavior-modeling by Prof. Morrison (New Zealand), Prof.

Ishibashi (UNCRD) and Saito (Fukuoka Univ.), environmental protection issues by Prof. Corona (Mexico), Prof. Florax (Netherlands), Input-Output analysis by Prof. Fukuchi (Asahi Univ.), Prof. Guilhoto (Brazil), manufacturing activity by Prof. Haynes (U.S.A), Prof. Kohno (Tokiwa Univ.), Prof. Park (Korea), specific sectors and markets by Prof. Quigley (U.S.A), Delgado (Tsukuba Univ.), Prof. Choo (Korea), sustainable development by Prof. Nijkamp (Netherlands), Prof. Kagaya (Hokkaido Univ.). Asian economic crisis and counter policy by Prof. Kiminami (Ryukoku Univ.), Prof. Poot (New Zealand). All the intensive discussions in sessions proved that Institute was really a good opportunity to exchange views among PRSCO members and other international scholars.

In the welcoming party, Prof. S.O. Park (Seoul National Univ., Korea) explained about the intensive preparation of the next PRSCO Meeting scheduled in July 1999, and invited a wide and positive participation of scholars and spouses to Seoul to an intensive academic discussion and also to experience a wonderful opportunity of better knowing the Korean culture.

The International Symposium was offered to commemorate the 100th Anniversary of "Garden Cities" by Ebenezer Howard. The theme was "Symbiotical Town/Housing Planning - Retrospections, Introspection and Challenge". The symposium was held in Nagoya on October 16. Jointly organized by The Japan Association for Hu-

man and Environmental Symbiosis (JAHES), and the Pacific Regional Science Conference Organization (PRSCO), the Symposium was attended by around 200 persons.

Prof. E. Howard proposed the idea of a Garden City 100 years before as a solution to depressed housing condition and amenity level in London for poor people. He proposed to create many small towns with around 35,000 residents, and to locate them in a plural ring structure, and to connect them by a good public transport system, so that the whole Garden City can offer employment opportunities and also fresh air to every resident. The symbiosis of economic development and environmental protection has become widely recognized, especially after the Rio de Janeiro and Kyoto Conferences for all the people and governments concerned, so it was a timely idea to reconsider and reevaluate the Garden City with the current economic and social background.

The one-day session was led by Prof. Y. Kumata (Tokyo Inst. of Tech.). In the morning, Prof. T. Ito (President of JAHES) made the opening address, and Prof. P. Hall (UK) presented the Garden City plan, and Mr. H. Asano (Japan Association for the 2005 World Exposition) explained about the careful preparation of the Expo, and Prof. S. Harashina (Tokyo Institute of Technology) emphasized the important role of strategic environmental assessment. In the afternoon, Prof. P.

Nijkamp (Netherlands) chaired the panel with four panelists, Mr. J. Zetter (U.K), Mr. H. Suselo (UNCRD), Prof. S. Wakayama (Nagoya Inst. of Tech.), Prof. D. Shefer (Israel). After the panel and open discussion, Prof. T. Fukuchi (Asahi University) made a quick summary and closing address.

The challenging spirit of “Garden Cities” is still viable. But it was widely felt that some new elements must be taken into consideration in its practical application to other countries: cultural and idiosyncratic factors, rapid growth of giant cities, biased income distribution, depressed economic condition in the developing world, traffic congestion among others. The related discussion continued about the environmentally sustainable city (ESC), focusing on different influencing factors, and coordinating and adequate incentive schemes. There were divergent opinions as to the optimum or controllable city size from a mere 300,000 residents to any big number without physical limit. Finally, the self-governance and positive participation of residents were recognized as being most important to realize ESC.

There was a wonderful piano recital by Nanako Pohl-Tanaka at the luncheon break, which made the whole day session an excellent combination of intensive academic achievement and high cultural amenity. (*Rapporteur*: Takao Fukuchi, Asahi University)

## VII. 国際地域学会関連の大会報告 International Technical Workshop, Aoyama, 14th October, 1998

On October 14, 1998, a full-day Technical Workshop was held at the United Nations University in Tokyo. The Workshop was jointly organized by the Express Highway Research Foundation of Japan, the Foundation for Earth Environment and the Secretariat of PRSCO. The local organization of the Workshop was in the hands of the Executive Secretary of PRSCO, Yoshiro Higano (University of Tsukuba). The Workshop addressed two important issues. During the morning, participants discussed deregulation of the public transport sector. In the afternoon, the focus was on spatial and global aspects of the environment.

Besides a number of local RSAI members, RSAI was also represented by President Peter Batey and by Kingsley Haynes, Peter Nijkamp, Jacques Poot, John Quigley, Daniel Shefer and Roger Stough. After introductory remarks by RSAI President-Elect Hirotsugu Kohno, Peter Nijkamp (Free University, Amsterdam) presented the opening paper on social costs of transport and road pricing. The second paper of the morning session was presented by Dani Shefer (Technion-Israel Institute of Technology). Shefer provided an overview of the advantages and disadvantages of deregulation and privatization of public transport.

After lunch, three papers were presented on environmental problems. Ricardo Shirota (University of Sao Paulo) talked about

the impact of soil erosion from agriculture on the cost of water treatment for urban consumption, with a specific application to the case of the Corumbatai River Basin in Brazil. Fakrul Islam (University of Tsukuba) discussed the conflict between India and Bangladesh regarding the flow and use of the Tista River water. In the third presentation, Peter Nijkamp (Free University Amsterdam) talked about the increasing mobility of persons and goods worldwide and about the implications of this trend for future sustainable development and policies. These presentations were followed by a panel discussion that emphasized the links between urban transportation issues on the one hand and global environmental problems on the other. The panelists were Katsuya Fukuoka (Rissho University), Jacques Poot (Victoria University of Wellington), Peter Batey (University of Liverpool) and John Quigley (University of California at Berkeley). Katsuya Fukuoka (Rissho University) made the closing remarks. (H. Jacques Poot, University of wellington)

### **The 11th European Advanced Studies Institute in Regional Science**

1998年8月14日から8月22日まで、ドイツのミュンヘン国防大学で The 11th European Advanced Studies Institute in Regional Science (以下、研究集会と略記) が開催された。周知のように、来年の欧州通貨統合を控え、ヨーロッパ各国間の経済的バリアが一段と低くなることを反映して、

この研究集会では regional competition を統一テーマとして運営がなされた。筆者もその一員として参加者の末席を汚した立場から、この紙面を借りて研究集会の雰囲気を紹介してみたい。

ミュンヘン国防大学はミュンヘン市の南側郊外に位置し、日本の防衛大学に当たる大学であった。学生数は2000名程度と少ないが、学生全員に生活費が支給されている。また全体的には理学系、工学系の学部が多いが、研究集会が行われたのは経済学・組織科学部で、純粋に文系学部のあるのも特徴であった。学生数に比べるとキャンパスはかなり広く、練習用の飛行場もあるのが珍しかった。

さて本題に入ると、この研究集会は今回が第11回であることが示すように、単発的なものではなく、毎年ヨーロッパを中心に行われているものである。研究集会の目的は、通常の学会発表と言うよりは、討論を通じて各研究者の理解を深めること、及び国際的に活躍している研究者の包括的報告を通じて、現在の研究動向及び将来の展望を知ることに関心が置かれている。

このため、研究集会の形式はレクチャー、セミナー、ワークショップの3本立てとなっている。レクチャーは国際的に著名な研究者の包括的報告、セミナーは一般参加者による研究発表と質疑応答、ワークショップは特定のトピックスに関して少数の研究者が報告を行い、議論に重点を置く形式のものである。また参加者は大学院生クラスは少なく、ポスト・ドク以上の新進気鋭、あるいは大御所といったメンバーが多かった。

参加者の総数は約90名に上り、出身国もヨーロッパ、アメリカはもとより、アジア、

アフリカ、南米からの参加者も散見された。ちなみに日本からの参加者は河野博忠、木村吉男、氷鉋揚四郎、浅田統一郎、奥村 誠、木南莉莉、渋澤博幸の各先生および私の 8 名であった。日本人は参加者のほぼ 1 割を占めており、国別に見てもメジャーな位置を占めていたように思われる。以下、レクチャーの紹介から研究集会の内容を見ておこう。

**Börje Johansson** (Sweden) : *Theories of Regional Competition*

**Aura Reggiani** (Italy) : *Regional Growth, Regional Declines as a Result of Regional Competition*

**Rolf Funck** (Germany) : *Hard and Soft Determinants of Regional Competition*

**Ernst D. Dickmanns** (Germany) : “ *Promethian Project*” and the Development of the Sense of Vision for Vehicles

**Filip Abraham** (Belgium) : *Regional Competition in Federations and Economic Unions*

**Åke E. Anderson** (Sweden) : *Public Policy for Regional Competition*

**Hartmut Fest** (Germany) : *The Euro and the Competitiveness of Agglomerations - What Does a Single Currency Add?*

**Peter Nijkamp** (Netherlands) : *The role of Infrastructure and Knowledge for Competitive Strategies*

**Martin Beckmann** (USA) : *Wilhelm Launhardt: Location Theorist*

**Stig Andersson** (Sweden) : *Military Policy to Assist Regional Competition*

冒頭にも述べたように、研究集会の統一テーマを反映して、レクチャーの内容も regional

competition に関連するものが多かった。この中で、Beckmann 教授による Wilhelm Launhardt の紹介は、彼の 1890 年代に書かれた数理経済学の書物についてであり、その当時としては極めて先進的な取り組みとして、聴衆からの驚きが印象的であった。

次にセミナーであるが、今回の研究集会への参加者が約 90 名を数えているため、個別の研究テーマを紹介する余裕がないため、ここではセミナーのタイトルのみを紹介する。

Seminar I : *Models of Regional Competition*

Seminar II : *Growth as a Result of Regional Competition*

Seminar III : *Population, Service and Goods Movements and Changes as Determinants of Regional Competition*

Seminar IV : *Role of Disarmament or Growth of Military Forces in Regional Competition*

Seminar V : *Policy for Regional Competition in Western Countries and Countries in Transition*

Seminar VI : *Competition Modelling and Evolutionary Learning*

Seminar VII : *Effects of Regional Competition on Development*

ここでも、regional competition を多面的に議論するようにセミナーが構成されていた。また Seminar IV の軍事力に関するテーマは、会場が国防大学であることが考慮されたものと思われた。最後にワークショップは以下が用意された。

Workshop I : *Business Promotion and Private Public Partnership to Improve Competitive Success*

Workshop II : *Urban Transportation and Locational System to Strengthen the Competitive Position of a Region*

Workshop III : *Game Theoretic Approaches to Modelling Regional Competition and Respective Process*

Workshop IV : *Competition Policy for Developing Countries*

Workshop V : *Economic Reforms and Privatization in Asia*

レクチャーについては全員が聴講できるプログラムであったが、セミナーとワークショップについては、参加者全員がそれぞれ1つずつに割り振られ、かつ同時進行の形式であった。そのため、自分が所属するセミナー、ワークショップ以外はなかなか出席できないという難点があったが、極めてタイトなスケジュール上、やむを得ない編成と思われた。

私は同じ大学の渋澤博幸先生と Seminar II, および広島大学の奥村誠先生と Workshop II に割り振られた。Seminar II では私が日本の二酸化炭素排出問題、渋澤先生が中国の地域間エネルギーバランスについて、それぞれ一般均衡モデルを用いた研究を発表した。その他の発表ではモデル分析は2-3編で、大半は地域別の生産性の違いなどを素朴な手法で empirical に考察するというものであった。

Workshop II では Boyce 教授などが、最近の交通モデルの紹介を行った。最近では超ミクロ的なアプローチが試みられており、

家計のタイプを数万に細分化し、その1人々々の行動を分刻みでシミュレーションするモデルが紹介され、興味深かった。

最後に研究集会1日のスケジュールを紹介しておこう。8月14日(金)の初日から午前中は9時から11時までレクチャー、11時から午後1時までがセミナー、1時から2時まで昼食、2時から4時が再びセミナー、4時から6時までがワークショップ、6時から8時が夕食、8時から10時が再びレクチャーというように、まさに1日中セミナー漬けという生活であった。

また参加者の大半が国防大学の学生寮に宿泊したため、研究集会の公式エクスカージョン以外は、ミュンヘンの市内観光すらあまりできない状態であった。しかし通常の国際学会とは異なり、丸9日間というもの、海外の著名な研究者と寝食を共にしたのは、貴重な経験であり、私にとっては何にも代え難い収穫であった。

(豊橋技術科学大学 宮田譲)

#### VIII. 第36回日本地域学会年次大会(平成11年10月2-3日)論文報告募集

平成11年度(1999年度)日本地域学会第36回年次大会は、熊本大学において下記のとおり開催されます。会員諸賢におかれましては論文報告等、振るってご参加下さい。

#### 記

開催日時: 平成11年10月2日(土)-3日(日)

開催校: 熊本大学

開催地: 〒860-8555 熊本市黒髪2-40-1

熊本大学 法学部

大会準備委員会 委員長: 有吉範敏

(熊本大学法学部 教授

日本地域学会理事)

**共通論題:**

- (a) 情報通信技術と空間経済
- (b) 地方分権と地方財政
- (c) 地域および地球環境
- (d) 道路交通とネットワーク
- (e) テーマパークと地域発展
- (f) 大都市問題
- (g) 持続可能都市・地域システム
- (h) 中心市街地空洞化問題
- (i) 多地域経済成長モデル

一般論題: 立地, 人口移動, 地域経済, 等の

地域学一般の課題すべて

総会日時: 平成 11 年 10 月 2 日 (土)

13:30-(予定)

(公開) シンポジウム日時:

平成 11 年 10 月 2 日 (土) 14:30-(予定)

シンポジウム・テーマ: 持続可能な地域システムの形成

論文報告を希望される方は, 下記を明記のうえ E-mail, fax または封書等で振ってご応募下さい。

**記**

応募締切: 平成 11 年 4 月 15 日

1. 論文タイトル
2. 上記が和文の場合には, 同英文訳
3. 著者名, 所属 (複数の場合には, 発表者を明記)
4. 同上英文表記
5. Abstract: 和文 (700 字以内) および英文 (200 words 以内) の双方を提出
6. 対応責任者氏名, 連絡先住所, tel, fax, e-mail アドレス等
7. 希望討論者 2 名 (会員に限る; 場合によっては, 希望通りとならないことをあらかじめご承知おき下さい)

問い合わせ, または論文報告応募は以下へお願いします。

氷鉋揚四郎 (ひがのよろしろう) 事務局長  
筑波大学 農林工学系 教授  
〒 305-8572 つくば市天王台 1-1-1

tel, fax: +81-298-53-7221

E-mail: higano@kaishu.envr.tsukuba.ac.jp

**IX. 研究会設置の募集**

学術委員会では, ニュースレター 1998 年 no.3 でお知らせいたしました日本地域学会学術委員会規定および同研究会規定にもとづき, 下記の通り研究会の設置を募集しますので奮ってご応募下さい。

**記**

応募締切: 平成 11 年 3 月 23 日

1. 提出書類: 研究会設置許可申請書 (p.23 参照)
2. 提出先: 学術委員長 田中啓一  
日本地域学会事務局  
筑波大学 農林工学系 氷鉋研究室  
〒 305-8572 つくば市天王台 1-1-1  
tel, fax: 0298-53-7221
3. 問い合わせ先: 上記事務局
4. その他: 上記期限までに申請のあったものは, 次回学術委員会 (3 月下旬を予定) で審査され, 設置が認められた研究会については学術委員長より年度事業計画書の提出を指示されます。

**X. PRSCO ソウル大会**

PRSCO の第 16 回環太平洋地域学会 (PRSCO) が, 来たる 7 月 12-16 日まで, 韓国ソウル市で開催されます。例年事務局が切符を斡旋し, 学会ツアーを企画して来ましたが, 今回はこれを行ないませんので, あらかじめご諒承のうえ, お早めに参加旅行計画をおたて下さい。論文発表希望者の論文題目の提出締切は 3 月 1 日ですが, 多少の遅れを考慮していただくように, 現在交渉中です。連絡先は, 以下のとおりです。

Prof. Dr. Sam Ock Park

Chairman PRSCO 16 Organizing Committee



Department of Geography  
Social Science College  
Seoul National University  
Seoul 151-742, Korea  
e-mail: prscol16@proms.snu.ac.kr

## XI. 『地域学研究』および *Papers in Regional Science*

国際地域学会 (RSAI) 機関誌, *Papers in Regional Science* (Springer-Verlag; ISSN 1056-8190) の大学図書館等における定期講読契約獲得推進にご協力下さい。出版社の連絡先等は, p.21 の推薦書用紙に記載の住所をご覧下さい。また, 合わせて日本地域学会機関誌『地域学研究』(ISSN 0287-6256) バックナンバーの大学図書館等への納本推進にご協力下さい。申込書, 申込先等は p.22 をご覧下さい。

## XII. 学会賞 授賞者選考候補者推薦の募集

日本地域学会では, 地域学 (regional Science) の発展に貢献するすぐれた会員の業績をたたえるため, 日本地域学会 学会賞を毎年授与しています。今年度も第8回日本地域学会 学会賞授賞者選考候補者推薦の募集を行いますので, どうか奮ってご応募下さい。

学会賞は以下の各賞からなります。

**功績賞:** 地域学の進歩および学会の運営に顕著な貢献をなした会員を表彰する。

**論文賞:** すぐれた研究論文によって地域学の発展に著しく寄与し, 研究業績の意義や貢献が多岐である会員を表彰する。

**奨励賞:** 若手研究者ですぐれた研究論文を

発表した会員を表彰する。

授賞者には, 賞状と純銀製メダルが授与されます。

## 第8回日本地域学会学会賞 授賞選考候補者推薦 応募要領

◇**応募期限:** 平成11年4月9日(金) (事務局必着)

◇**応募方法:** 功績賞への応募は他薦のみですが, 論文賞と奨励賞への応募は自薦, 他薦の別を問いません。

◇**推薦資格:** 推薦者は, 日本地域学会会員であることが必要です。

◇**受賞資格等:**

(1) 論文賞および奨励賞の表彰対象となる研究業績は, 過去2年間(暦年)に発表したもので, その主たるものが本学会関連誌『地域学研究 (*Studies in Regional Science*)』および *Papers in Regional Science of the RSAI* に掲載されている論文であることが条件です。  
(2) 奨励賞の応募にはについては, 年齢がその表彰対象となるべき主たる研究業績の発表当時35才未満であったことが必要です。

◇**選考方法:** 「日本地域学会 学会賞 (奨励賞・論文賞・功績賞) に関する規程」に基づく選考委員会の審議による。(本ニューズレター掲載の V. 日本地域学会役員および事務局の紹介を参照) 決定次第, 授賞者には連絡します。

◇**授賞式:** 第36回年次大会における総会 (平成11年10月2日(土) 熊本大学) にてとりおこないます。

◇**応募用紙の請求:** 日本地域学会事務局まで賞の種別を明記してご請求下さい。